

組等の攻勢を前にして、はたしてその所信を貫徹しうるか成り行きが注目されているなど、なお今後の推移いかんでは国際収支面やポンドの信認に影響を及ぼす問題も残されている。

西ドイツでは、2月の公定歩合再引下げ後も国内経済活動は生産、受注の減退、企業倒産、失業の増大など依然として低迷状態を続けているが、輸出が引き続いて好調なことや政策当局の積極的金融緩和措置、景気振興策を好感して企業家マインドにはわずかながら明るさがみえ始めてきた。金融市場は季節的資金需要期にもかかわらず緩和基調を示して市中金利は低下をみせており、債券市場も着実な改善傾向をたどっている。

フランスでは、このところ生産上昇の鈍化、輸入の増大、輸出の伸び悩みに伴う貿易収支の悪化を中心とした国際収支の赤字傾向の継続など、これまでの順調な経済拡大からみれば先行き若干の懸念材料が出てきているものの、目下のところこれらの悪化も比較的軽微であり、緩慢ながら依然として経済の拡大が続いている。また、イタリアでも建設部門や輸出面の伸び悩みなどの問題はあまるものの、まずは順調な推移を示しているといえよう。

アジアに目を移すと、インド、インドネシアなど南アジア諸国が依然として経済不振に悩んでいるのは対照的に、韓国、台湾、タイなど近隣諸国において、このところ経済活動がすこぶる活発化していることが看取される。これがベトナム動乱の直接・間接の投影であることは否定できないところであるが、近年これら諸国に対しわが国からの経済協力が進捗していることもその一因として見のがせないであろう。

一方、中共では年初来いわゆる「文化大革命」が生産段階、農村に波及するにつれ、各地で異常な混乱の発生が伝えられていたが、経済情勢の悪化からか毛沢東主流派は方向転換を余儀なくされたようで、最近農村における闘争中止の指令が発せられたほか、経済活動を正常化するための措置が相次いで打ち出されるにいたった。とくに注目

されるのは、工場・人民公社など生産部門への軍の直接介入で、これは事実上の軍政実施にはかならないが、これで表面上の混乱は一応收拾されるとしても、生産体制の建て直しは早急には困難とみられるだけに今後の成り行きが注目される。

他方ソ連政府はこのほど利潤重視、企業の自主性拡大などを内容とする新経済管理制度を農業部門、とくに国营農場部門にも実施することを決定した。この制度は工業部門ではすでに昨年1月から実施され、本年2月現在約2,200の企業が新制度のもとで活動を行なっているが、その成績は、売上高、生産性、利潤など各種の指標からみて良好のようである。今回の措置はこうした工業部門での好成績の事情にかんがみ農業部門にも実施されることになったもので、その狙いは工業企業における場合と同様農民の勤労意欲を刺激して生産能率を高めることにある。もともとソ連農業は同国経済の最も弱体の部門で、現政権もこれまで農業投資の拡大、肥料増産、農産物価格の引上げなど、各種の措置を講じてきた。今回のソ連政府による新制度の導入は、こうした一連の農業振興策の総仕上げともいえるべきものといえよう。

## わが国の対共産圏

### 貿易の現状と問題点

わが国の共産圏諸国との貿易は、1960年以降一本調子で顕著な増勢を続けており、わが国貿易全体のなかで占めるそのウエイトも、年々着実に増大をたどっている。

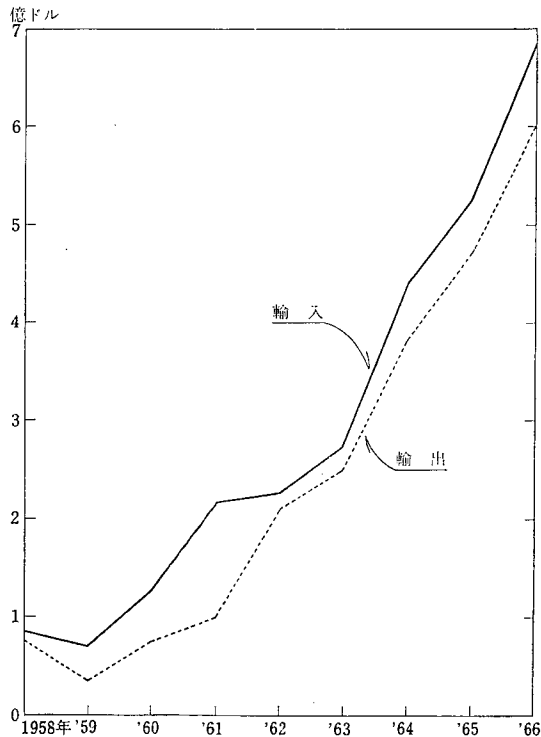
こうした背景として見のがせないのは、共産圏諸国が貿易政策を大幅に修正し、西側との貿易を積極的に推進していることであり、こうした事情は今後とも変わらないと思われるので、その見通しはかなり明るいものといえよう。

以下、わが国の対共産圏貿易の現状につき概観するとともに、その背景・問題点などにつき検討をしてみよう。

## 対共産圏貿易の現状

まず、対共産圏貿易の趨勢をみると、下図に示したように、1960年から急増をたどっており、とくに昨年は輸出25%、輸入31%の著増をみて、輸出599百万ドル、輸入688百万ドルの規模に達した。これを1959年の実績と比べると、輸出が16倍、輸入が10倍という目ざましい伸長であり、この7年間に年平均で40~50%ずつ伸びた計算となる。この結果、わが国総貿易中に占めるそのウエイトは1959年には1.5%にすぎなかったのが、昨年は6.7%に拡大をみている。なお、貿易収支戻においては、わが国が恒常的に入超傾向を示していることが指摘される。

わが国の対共産圏貿易の推移



次に、これを相手国別にみても、第1表のように、昨年は輸出入とも中共が首位に立ち、ソ連がこれに次いでいる。ただし、これは昨年だけのことで、輸出では1964年まで、輸入では1965年まで、対ソ貿易がトップを続けていたのである。このことから、数年来の対中共貿易の急伸がうか

がわかるが、国交未回復に伴う諸種の制約があるにもかかわらず、中共がわが貿易相手国として第4位(ソ連は第6位)に進出したことは、地理的・歴史的関係などもあり、日中の経済交流がきわめて自然であることを物語っているとみられよう。

それはともかく、昨年の実績から、対共産圏貿易中に占めるそれぞれのウエイトをみると、輸出では、中共53%、ソ連36%、輸入では、中共45%、ソ連44%となっており、他の東欧および極東の共産諸国の比率は輸出入とも10%を若干上回ったにすぎないのである。

なお、貿易収支は、中共とはわが国の小幅な出超ではほぼ均衡しているとみてもよいが、ソ連とは年々わが国側の大幅な入超となっていることが注目される。

ちなみに、わが国は中共にとって最大の貿易相手国であり、同国の総貿易に占める対日貿易のウエイトは15%程度とみられるが、ソ連にとっては対日貿易は自由諸国中第3位とはいうものの、そのウエイトは3%程度にとどまっている。

(第1表)

対共産圏の相手国別実績

(単位・百万ドル)

相手国	輸出		輸入		合計	
	1965年	1966年	1965年	1966年	1965年	1966年
中共	245	315	225	306	470	621
ソ連	168	214	240	300	408	514
東欧諸国	44	59	36	49	80	108
アジア共産諸国 (中共を除く)	21	11	26	33	47	44
合計	478	599	527	688	1,005	1,287
前年比 増加率・%	23.8	25.4	18.6	30.5	21.0	28.1

(注) 通関統計による。

転じて、商品別構成についてみると、第2表からもうかがわれるように、わが国の輸出では重化学工業製品、輸入では原材料・食料品・燃料など一次産品が中心となっており、低開発国との貿易構造に類似したパターンを示している。

これを中・ソ別にみると、輸出では、中共向けは農業振興と工業化の必要から化学製品(主とし

て肥料)・金属製品(おもに鉄鋼)・機械類が主であるのに対し、ソ連向けは船舶などの機械類を中心とした重工業製品のほか、民生向上のための繊維製品もかなりのウェイトを示している。

一方、輸入では、中共からは米・大豆等の食料品ないし原材料、ソ連からは木材・綿花等の原材料や石油・石炭等の燃料が大部分を占めている。なお、これらの一次産品は、彼我の農業生産状況やわが国の景況によって左右され、年により品目ごとの変動がかなり激しいことは見のがせないところである。

(第2表)

対中・ソ貿易の品目別構成

(単位・百万ドル)

	品目	対 中 共			対 ソ 連		
		1965年	1966年	構成比(%)	1965年	1966年	構成比(%)
輸	繊維製品	27.7	25.3	8.0	26.6	48.0	22.4
	化学製品	92.6	115.7	36.7	23.6	24.1	11.2
	金属、同製品	48.9	113.3	36.0	36.6	34.4	16.1
	機 械	61.8	46.9	14.9	59.9	88.2	41.2
出	その他とも計	245.0	315.2	100.0	168.4	214.0	100.0
輸	食 料 品	81.2	124.9	40.8	4.8	6.4	2.1
	原 材 料	87.1	114.6	37.4	81.5	117.0	38.9
	鉱物性燃料	9.3	15.0	4.9	78.3	90.5	30.1
	その他とも計	224.7	306.2	100.0	240.2	300.4	100.0
入							

(注) 通関統計による。

## 拡大の背景

わが国の対共産圏貿易が好伸を続けている背景としてはいろいろな要因が指摘されるが、基本的には次の諸点をあげることができよう。

### (1) 共産圏諸国の貿易政策の修正ないし転換

共産圏諸国は戦後ブロック内の自給体制を固めるため、圏内の経済交流を重視する政策を推進していたのであるが、1960年ごろから工業生産の伸び悩みに直面、工業水準の低く技術の遅れているブロック内での経済協力のみでは、経済の高度化に限界があることをさとりはじめ、中ソ対立の表面化などもあって、貿易政策を修正、西側との経済交流を促進する政策を漸次強

化してきた。とくに中共は1960年ソ連から重要資材の供給を中断され、深刻な打撃を受けた経験から、向ソ一辺倒の危険をさとり、貿易政策を180度転換するにいたった。

### (2) 産業構造からくる貿易の相互補完的 성격

中共にしてもソ連にしても世界で一、二を争う広大な国土を擁し、豊富な資源に恵まれているが、中共は軽工業はともかく重工業建設も緒についたばかりといってよく、ソ連とて国防関連産業の発達を誇っていても平和産業となるとかなり遅れているし、シベリアのごとく未開発地域もすこぶる多い。したがって、各国とも長期計画によって(昨年主要国は新5ヵ年計画を一斉に開始)、工業化の促進ないしその高度化・多角化を推進しているわけで、これに要する資本財の輸入を必要としている。一方、わが国は中ソ両国と国境を接しているばかりでなく、大量の原材料を必要としているため、外貨の乏しいこれらの国にとっては、均衡を保ちつつ貿易の拡大を図ることのできるすこぶる好都合な相手国といえよう。

### (3) 貿易環境の改善

戦後共産国との経済交流には、国交未回復や国際情勢に伴う諸制約がつきまとったのであるが、ソ連・東欧諸国とは国交の回復もなり、政府間貿易協定の締結などにより、決済その他の懸案も逐次解決されてきた。一方中共とは国交は未回復ながら5年前民間による貿易長期取決め、いわゆるLT協定が結ばれたのを契機に、各方面の努力が重ねられ、これまた取引上の障害は年年解決されている。また経済交流の活発化に伴って、相互理解が深まってきたことも貿易の発展に大きく寄与していることは見のがせない。

### 若干の問題点

共産圏との経済交流には、経済・社会体制を異にするだけに問題も多く、またその性格も複雑であるが、いま若干基本的な問題点を取り上げてみよう。

まず、最も重要なことは、共産側が政経不可分

すなわち経済に政治をからませる点であろう。もちろんこうした現象は共産国に限ったことといえないかもしれないが、共産国の場合とくにそれが顕著であることは多言を要しないところである。すなわち、中共の場合は長崎事件による貿易中断の前例があるし、ソ連がイデオロギーの対立から、同盟国とみられた中共への物資の供給を削減したのも遠い昔のことではない。こうした国情にある共産国に主要原材料の大半を依存したり、巨額の長期延払いを供与したりすることは、当然大きな危険が伴うことを忘れてはならない。

次には、共産側が貿易で相互均衡主義を主張していることである。したがって輸入を拡大しなければ輸出の増加は困難な事情にあるが、共産圏から輸入しうるものといえどもに一次産品であるため、他の輸入先との競合もあり、その買付け増大にはおのずから限界があるのである。

第3には、共産側が国営貿易であり、計画貿易であることである。これに対しわが方は各業者が個々に取り引きするため、往々にして過当競争から不利な取引条件に追い込まれる傾きがあり、また先方の計画に乗らなければ大量の取引はできないこととなる。

以上のような諸点は、共産圏との貿易が小規模にとどまっていた間はさして全般的問題とはならなかったが、その規模が拡大し、共産圏が有力な市場に成長してきた現在、改めて見直さねばならない問題となりつつある。こうした意味で、いまや対共産圏貿易は転換期を迎えつつあるということができよう。

ともあれ、いろいろ障害があるにせよ対共産圏貿易は着実な発展を示してきたのであり、前にも述べたような拡大要因は今後とも続くと思われるので、大勢として今後も拡大基調をたどっていくものとみられよう。ただし、従来のような高率の伸長をいつまでも期待することは困難であるこというまでもなく、とくに最近中共における異常な事態の成り行きからみて、本年はその増勢が大きく鈍化する公算も少なくないといえよう。

## 国 別 動 向

### 米 州 諸 国

#### ◇ 米 国

##### 2月の生産指数大幅低下

米国の景気は、2月にはいっていっそう停滞化の様相を深めている。2月の生産指数は155.9と(1957～59年＝100、季節調整済み)、1月中の0.9ポイント低下に続いて、さらに2.1ポイント低下し、ほぼ昨年5月並みの水準に戻った。2月の生産指数の下落幅は、自動車ストにより大幅低下を示した1964年10月以来最大のものであるが、さらに内容についてみると、鉄鋼、繊維関係がほぼ横ばいに推移したのを例外として、自動車(前月比-15%)、テレビ、生産財、家庭用品など、耐久財および非耐久財の両部門にわたって軒並み減少を示している。このような生産低下には、1月末から2月にかけての悪天候も若干影響しているといわれるが、いずれにしても昨秋来ほぼ横ばい状態にあった生産活動が、本年にはいってから連続2ヵ月顕著な下降傾向を示したことは、現在の米国経済がかなり深刻な景気局面にあることを示すものと受け取られている。

また、昨年暮から回復のきざしをみせていた住宅着工も、2月には1,089千戸(年率、季節調整済み)と、前月比15%方低下し、住宅建設活動がなお安定した回復過程にはいっていないことを示した。

一方、消費需要もさらに軟化気配を呈し、2月中の乗用車販売台数(508千台)は前年同月比24%減を記録した。昨年秋以来横ばいぎみに推移している小売売上げは、2月に253億ドル(季節調整済み)と前月比2%方減少したが、なかでも耐久財の売行き(77億ドル)は、昨年3月のピーク(86億ドル)に比較して約1割の減退となった。

こうした消費需要の不振は受注面にも反映し、